

平成 2 9 年 度

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
注記事項	7
財産目録	10

貸 借 対 照 表

平成 30年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	3,639,680,866	2,947,624,804
現 金 預 金	3,492,497,184	2,809,222,963
未 収 金	172,791,927	159,074,784
前 払 金	4,454,292	8,025,437
そ の 他 流 動 資 産	1,508,980	529,773
貸 倒 引 当 金	△ 31,571,517	△ 29,228,153
固 定 資 産	56,078,188,072	55,049,271,578
賃 貸 事 業 資 産	55,788,779,928	54,791,720,599
賃 貸 住 宅 資 産	73,260,316,500	72,949,145,258
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,451,241,792	△ 22,579,945,518
減 損 損 失 累 計 額	△ 70,411,724	△ 246,676,745
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 資 産	232,170,219	232,170,219
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,970,147	△ 11,594,427
賃 貸 施 設 等 資 産	3,681,330,071	3,681,330,071
減 価 償 却 累 計 額	△ 950,645,296	△ 1,029,535,613
賃 貸 資 産 建 設 工 事	1,082,381,695	1,789,288,740
長 期 前 払 費 用	9,850,402	7,538,614
事 業 用 土 地 資 産	0	3,851,280
そ の 他 事 業 資 産	48,029,433	44,049,041
長 期 事 業 未 収 金	48,029,433	44,049,041
有 形 固 定 資 産	156,429,910	148,636,730
建 物 等 資 産	188,151,091	188,151,284
減 価 償 却 累 計 額	△ 161,846,225	△ 163,978,443
土 地 資 産	104,869,418	104,512,809
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	46,915,317	47,662,303
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,659,691	△ 27,711,223
無 形 固 定 資 産	104,143,701	81,049,507
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	104,143,701	81,049,507
そ の 他 の 固 定 資 産	4,940,567	3,140,318
そ の 他 の 資 産	4,940,567	3,140,318
貸 倒 引 当 金	△ 24,135,467	△ 23,175,897
資 産 合 計	59,717,868,938	57,996,896,382

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	2,712,031,454	2,458,839,498
次期返済長期借入金	1,467,133,090	1,394,781,084
未払金	1,029,762,531	899,502,130
前受金	59,243,938	60,140,698
預り金	144,013,695	104,415,586
その他の流動負債	11,878,200	0
固 定 負 債	37,040,665,883	35,268,536,141
社 債	5,200,000,000	5,200,000,000
長期借入金	22,774,637,665	21,353,696,777
預り保証金	1,003,062,367	958,967,137
繰延建設補助金	4,716,087,969	4,354,449,653
引当金	2,695,346,586	2,785,761,078
退職給付引当金	186,964,414	198,667,845
計画修繕引当金	2,508,382,172	2,587,093,233
その他固定負債	651,531,296	615,661,496
[負債合計]	39,752,697,337	37,727,375,639
資 本 金	4,600,000	4,600,000
剰 余 金	19,960,571,601	20,264,920,743
資 本 剰 余 金	9,060,872,249	9,060,872,249
利 益 剰 余 金	10,899,699,352	11,204,048,494
[資本合計]	19,965,171,601	20,269,520,743
負債及び資本合計	59,717,868,938	57,996,896,382

損 益 計 算 書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益	7,820,213,367	7,825,852,705
賃 貸 管 理 事 業 収 益	4,486,835,026	4,447,701,834
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,300,007,195	4,258,434,617
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,003,391,414	3,954,616,355
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 収 益	11,880,905	11,853,149
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	1,948,800	1,948,800
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	282,786,076	290,016,313
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 収 益	7,920,017	13,610,738
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	178,907,814	175,656,479
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,333,311,141	3,378,083,081
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,333,311,141	3,378,083,081
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	3,333,311,141	3,378,083,081
そ の 他 事 業 収 益	67,200	67,790
そ の 他 の 事 業 収 益	67,200	67,790
事 業 原 価	7,306,117,797	7,128,462,799
賃 貸 管 理 事 業 原 価	4,033,963,047	3,808,137,021
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,898,156,964	3,665,385,897
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,663,963,352	3,441,703,027
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 原 価	9,057,269	9,572,324
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	1,237,694	1,785,067
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	223,898,649	212,325,479
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 原 価	8,231,626	10,419,443
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	127,574,457	132,331,681
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,272,154,750	3,320,325,778
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,272,154,750	3,320,325,778
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	3,272,154,750	3,320,325,778
そ の 他 事 業 原 価	0	0
一 般 管 理 費	107,814,092	108,449,185
事 業 利 益	406,281,478	588,940,721

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
そ の 他 経 常 収 益	32,185,100	14,911,332
受 取 利 息	848,885	508,641
補 助 金 等 収 入	7,390,526	7,852,718
雑 収 入	23,945,689	6,549,973
そ の 他 経 常 費 用	10,104,985	16,506,614
支 払 利 息	342,026	247,938
雑 損 失	9,762,959	16,258,676
経 常 利 益	428,361,593	587,345,439
特 別 利 益	123,982	8,769,306
固 定 資 産 売 却 益	123,982	8,769,306
特 別 損 失	97,513,404	291,765,603
固 定 資 産 除 却 損	16,729,565	5
減 損 損 失	80,783,839	291,765,598
当 期 純 利 益	330,972,171	304,349,142

剰 余 金 計 算 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰余金	期首残高	9,064,312,397	9,060,872,249
	当期増加高又は減少高	△ 3,440,148	0
	非償却資産の処分等による減少高	△ 3,440,148	0
	期末残高	9,060,872,249	9,060,872,249
利益 剰余金	期首残高	10,568,727,181	10,899,699,352
	当期増加高又は減少高	330,972,171	304,349,142
	当期純利益	330,972,171	304,349,142
	期末残高	10,899,699,352	11,204,048,494
合計	期首残高	19,633,039,578	19,960,571,601
	当期増加高又は減少高	327,532,023	304,349,142
	期末残高	19,960,571,601	20,264,920,743

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,761,797,280	1,786,339,050
賃貸管理事業活動による収支	1,760,072,712	1,683,258,216
賃貸住宅管理事業の収支	1,626,179,540	1,553,779,806
賃貸管理事業による収入	4,099,691,734	4,027,333,410
賃貸管理事業による支出	△ 2,473,512,194	△ 2,473,553,604
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	3,479,686	7,425,926
サ高住管理事業による収入	6,325,832	11,066,530
サ高住管理事業による支出	△ 2,846,146	△ 3,640,604
賃貸施設管理事業の収支	130,413,486	122,052,484
賃貸施設等管理事業による収入	180,898,947	176,328,076
賃貸施設等管理事業による支出	△ 50,485,461	△ 54,275,592
管理受託住宅管理事業の収支	96,498,693	218,964,550
公共団体住宅管理事業収支	96,498,693	218,964,550
公共団体住宅管理事業による収入	3,349,345,241	3,396,384,881
公共団体住宅管理事業による支出	△ 3,252,846,548	△ 3,177,420,331
その他事業活動による収支	67,200	67,790
その他の事業の収支	67,200	67,790
その他の事業による収入	67,200	67,790
その他の事業による支出	0	0
一般管理活動による収支	△ 104,593,919	△ 107,391,361
その他経常損益に係る収支	25,878,030	△ 8,560,145
特別損益に係る収支	△ 16,125,436	0
特別会計の統廃合による受入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,022,312	△ 976,320,377
事業資産形成活動による収支	△ 685,756,769	△ 921,075,725
賃貸事業資産形成による収支	△ 593,874,769	△ 873,369,445
賃貸住宅資産形成の収支	△ 593,874,769	△ 873,369,445
補助金による収入	15,973,000	0
賃貸住宅建設による支出	△ 609,847,769	△ 873,369,445
事業用土地資産形成による収支	△ 91,882,000	△ 47,706,280
事業用土地造成等による支出	△ 91,882,000	△ 47,706,280
その他の投資活動による収支	△ 12,265,543	△ 55,244,652
有形固定資産形成による収支	△ 12,265,543	△ 55,244,652
その他の固定資産形成の収支	△ 12,265,543	△ 55,244,652
資産形成による支出	△ 12,265,543	△ 55,244,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,278,971	△ 1,493,292,894
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,464,454,753	△ 1,490,332,621
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,464,454,753	△ 1,490,332,621
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	1,696,733,724	△ 2,960,273
長期資金借入の借入による収入	6,510,330,000	0
長期資金借入の返済による支出	△ 4,813,596,276	△ 2,960,273
社債の償還による支出	0	0
当期中の資金収支合計	1,296,053,939	△ 683,274,221
前期繰越金(現金及び現金同等物)	2,196,443,245	3,492,497,184
次期繰越金(現金及び現金同等物)	3,492,497,184	2,809,222,963

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数: 鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年以内</p> <p>(2) 有形固定資産 定額法及び定率法 ・耐用年数: 法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(2) その他の収益及び費用 同左</p>

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1)分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。 〈当期算入額〉・賃貸資産建設工事 0円	4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1)分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 同左 〈当期算入額〉・賃貸資産建設工事 0円
5 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	6 消費税等の会計処理方法 同左
7 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。 (2)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。	7 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 同左 (2)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同左

2 補足情報

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項 1 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務 (2)保証債務の額 106,878,326円	I 貸借対照表に関する事項 1 保証債務額について (1)保証債務の内容 同左 (2)保証債務の額 96,681,351円

前 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当 年 度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)												
<p>2 リース取引について 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改訂(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>①主なリース資産 車両外</p> <p>②未経過リース料の期末残高 ・一年以内 8,958,893円 ・一年超 18,700,126円 合計 27,659,019円</p>	<p>2 リース取引について 同左</p> <p>①主なリース資産 車両外</p> <p>②未経過リース料の期末残高 ・一年以内 9,747,168円 ・一年超 20,089,594円 合計 29,836,762円</p>												
<p>3 賃貸事業資産について 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <p>賃貸事業資産…87団地(減損の兆候17団地、減損の認識2団地、減損の計上1団地)</p> <p>有形固定資産…2団地(減損の兆候1団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p>	<p>3 賃貸事業資産について 同左</p> <p>賃貸事業資産…88団地(減損の兆候15団地、減損の認識2団地、減損の計上2団地)</p> <p>有形固定資産…4団地(減損の兆候1団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p>												
<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,982円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,913,201円</td> </tr> <tr> <td>・ 有形固定資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">870,638円</td> </tr> </table>	その他の固定資産	123,982円	・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	79,913,201円	・ 有形固定資産に係る減損損失	870,638円	<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: right;">8,769,306円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の内訳 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">290,799,733円</td> </tr> <tr> <td>・ 有形固定資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">965,865円</td> </tr> </table>	賃貸住宅資産	8,769,306円	・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	290,799,733円	・ 有形固定資産に係る減損損失	965,865円
その他の固定資産	123,982円												
・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	79,913,201円												
・ 有形固定資産に係る減損損失	870,638円												
賃貸住宅資産	8,769,306円												
・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	290,799,733円												
・ 有形固定資産に係る減損損失	965,865円												
<p>III その他の補足情報</p>	<p>III その他の補足情報</p>												

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				2,947,624,804
現金預金				2,809,222,963
現預金				50,000
				2,809,172,963
	普通預金	福岡銀行など4行	121,052,817	
	通知預金	西日本シティ銀行	161,000,000	
	定期預金	福岡銀行など3行	2,522,600,000	
	郵便振替貯金	福岡中央郵便局	4,520,146	
未収金				159,074,784
事業未収金				80,164,075
一般賃貸住宅管理事業未収金	家賃等		64,791,149	
特優賃住宅等管理事業未収金	家賃等		2,936,140	
賃貸店舗等管理事業未収金	家賃等		679,326	
賃貸宅地管理事業未収金	宅地使用料		1,875,760	
管理受託住宅管理事業未収金	駐車場利用料等		9,881,700	
その他未収金	事務所経費等			78,910,709
前払金				8,025,437
管理事業前払金				8,025,437
その他流動資産				529,773
立替金	クラシオン桜坂など		82,018	
仮払金	その他の仮払金など		447,755	
貸倒引当金				△ 29,228,153
家賃等貸倒引当金				△ 29,228,153
固定資産				55,049,271,578
賃貸事業資産				54,791,720,599
賃貸住宅資産				72,949,145,258
一般賃貸住宅				68,230,793,447
	土地等	650,858.86㎡	28,229,362,233	
	建物等	9,207戸	40,001,431,214	
勤労青年共同宿舍				331,654,983
	土地等	5,867.18㎡	194,080,378	
	建物等	136室	137,574,605	
産労賃貸住宅				74,041,722
	土地等	1,745.95㎡	15,272,505	
	建物等	40室	58,769,217	
特優賃住宅等				4,312,655,106
	土地等	-	482,099,109	
	建物等	265戸	3,830,555,997	
減価償却累計額				△ 22,579,945,518
	一般賃貸住宅		△ 21,044,492,072	
	勤労青年共同宿舍		△ 130,606,007	
	産労賃貸住宅		△ 43,882,066	
	特優賃住宅等		△ 1,360,965,373	
減損損失累計額				△ 246,676,745
	一般賃貸住宅		△ 234,760,419	
	産労賃貸住宅		△ 11,916,326	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
サービス付高齢者住宅資産				232,170,219
減価償却累計額	建 物 等 サービス付高齢者向け住宅	18戸	232,170,219	△ 11,594,427
賃貸施設等資産				3,681,330,071
賃貸店舗等				2,659,269,054
構 築 物	土 地 等	-	315,622,604	
	建 物 等	70店舗	2,343,646,450	72,827,528
賃 貸 宅 地	土 地 等	528㎡	528	
	建 物 等	3棟	72,827,000	949,233,489
減価償却累計額	土 地	16,040.38㎡	949,233,489	△ 1,029,535,613
	賃 貸 店 舗 等 構 築 物		△ 1,009,288,763	
賃貸資産建設工事			△ 20,246,850	1,789,288,740
一般賃貸住宅建設工事				1,789,288,740
長期前払費用	土 地 費 工 事 費 事 務 費		637,164,172	7,538,614
その他前払費用		火災保険料(一般分)付保	917,493,413	7,538,614
			234,631,155	
事業用土地資産				3,851,280
事業用土地資産				3,851,280
	事 務 費		3,851,280	
その他事業資産				44,049,041
長期事業未収金				44,049,041
分譲住宅自己資金猶予金	譲 渡 代 金 割 賦 金		44,049,041	
有形固定資産				148,636,730
建物等資産				188,151,284
減価償却累計額	社 屋 等	10か所	188,151,284	△ 163,978,443
土地資産	社 屋 等	10か所	△ 163,978,443	104,512,809
	社 屋 土 地 等	4か所	104,512,809	47,662,303
その他の有形固定資産				47,662,303
工具器具備品		118件	47,662,303	△ 27,711,223
減価償却累計額				△ 27,711,223
工具器具備品		118件	△ 27,711,223	
無形固定資産				81,049,507
その他の無形固定資産				81,049,507
	ソ フ ト ウ ェ ア	業務系システムなど	81,049,507	
その他の固定資産				3,140,318
その他の資産				3,140,318
敷金保証金		AEDリース保証金	3,126,000	
その他の土地		小笹団地など14団地	14,318	
貸倒引当金				△ 23,175,897
長期事業未収金貸倒引当金				△ 23,175,897
資産の部合計				57,996,896,382

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流動負債				2,458,839,498
次期返済長期借入金				1,394,781,084
事業資金借入金				1,392,157,860
住宅金融支援機構借入金			89,285,311	
金融機関借入金			1,302,872,549	
その他の借入金				2,623,224
金融機関借入金			2,623,224	
未払金				899,502,130
事業未払金				800,467,133
一般賃貸住宅管理事業未払金			66,371,213	
勤労青年共同宿舍管理事業未払金			217,460	
産労賃貸住宅管理事業未払金			44,395	
特優賃住宅等管理事業未払金			4,805,087	
サービス付高齢者住宅管理事業未払金			227,528	
賃貸店舗等管理事業未払金			949,463	
賃貸宅地管理事業未払金			1,153,405	
管理受託住宅管理事業未払金			697,641,128	
その他の事業未払金			29,057,454	
その他未払金				99,034,997
その他の未払金			99,034,997	
前受金				60,140,698
事業前受金				60,140,698
一般賃貸住宅管理事業前受金	家	賃	等	51,493,220
特優賃住宅管理事業前受金	家	賃	等	2,044,690
サービス付高齢者住宅管理事業前受金	家	賃	等	151,860
賃貸店舗等管理事業前受金	家	賃	等	3,284,928
賃貸宅地管理事業前受金	家	賃	等	3,166,000
預り金				104,415,586
賃貸住宅預り金	共	益	費	79,473,535
公共団体住宅管理事業預り金	所	得	税	11,722,478
その他の預り金	所	得	税	13,219,573
固定負債				35,268,536,141
社 債				5,200,000,000
長期借入金				21,353,696,777
事業資金借入金				21,350,280,644
住宅金融支援機構借入金			3,804,037,774	
金融機関借入金			17,546,242,870	
その他の借入金				3,416,133
金融機関借入金			3,416,133	
預り保証金				958,967,137
敷 金				659,980,337
保 証 金				298,986,800

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
繰延建設補助金				4,354,449,653
賃貸住宅建設補助金				4,354,449,653
引 当 金				2,785,761,078
退職給付引当金				198,667,845
計画修繕引当金				2,587,093,233
その他固定負債				615,661,496
未成原価仮勘定				562,706,271
長期預り金				52,955,225
負債の部合計				37,727,375,639

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金				4,600,000
剰 余 金				20,264,920,743
資本剰余金				9,060,872,249
非償却資産取得補助金				5,858,493,147
資産価額適正化評価差額金				3,202,379,102
利益剰余金				11,204,048,494
資本の部合計				20,269,520,743

